



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート担当役員 (氏名) 亀井 貴裕
(IR・SR)

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,098	18.1	860	25.3	860	26.3	558	16.7
2023年3月期第1四半期	6,855	16.0	686	△26.4	681	△26.7	478	△14.2

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 558百万円 (15.9%) 2023年3月期第1四半期 482百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.52	—
2023年3月期第1四半期	15.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,345	15,305	71.7
2023年3月期	21,738	15,097	69.4

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 15,305百万円 2023年3月期 15,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
2024年3月期	11.50				
2024年3月期(予想)		11.50	11.50	11.50	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,330	16.3	1,580	△8.9	1,580	△9.3	1,040	△12.3	32.63
通期	35,000	20.5	4,750	16.8	4,750	16.8	3,150	16.9	98.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	32,241,600 株	2023年3月期	32,241,600 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	368,445 株	2023年3月期	368,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	31,873,155 株	2023年3月期1Q	31,874,883 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業や行政などにおいて、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資はますます加速しております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加えて当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を拡大してまいりました。

具体的には、以前よりLotus Notesなどのソフトウェアをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うベンダー商材を増やしており、現在ではMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Amazon Web Services、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、SAPなどのERPやSuccessFactorsなどの人事系システムの構築など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらグローバルベンダーのプラットフォームやソリューションをベースにしたシステム構築の需要の高まりが、付加価値・収益性の高い提案機会の増加に寄与しております。さらには複合的にベンダー商材を組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進による技術力向上に加え、ビジネスプロセスコンサルティングなどの付加価値の高いサービスを提供する部門を立ち上げ、提案力の強化にも積極的に取り組んでおります。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動を強化し、日々の営業報告はSFAシステム（Salesforce）の活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上に取り組んでいます。さらには成長領域の事業を加速させるため、顧客事例をテンプレート化し顧客ニーズに対応することで、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当連結会計年度も平均8.0%の昇給を計画しております。また、より成長を実感できるキャリアパスのための人事制度と研修体系の改定を進めております。加えて、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくり、さらには部門を超えた議論ができるコラボレーションスペースの増床など、社員とのエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおります。

人材育成においては、213名の新卒社員の早期戦力化に加え、既存社員を対象にしたリスクリングによる成長領域へのリソースシフト等により、収益性の更なる向上に取り組んでおります。リソース確保においては、中途採用では採用エージェントとの連携強化や社員紹介制度等の取組みによる即戦力のエンジニアの採用を進めており、採用以外にも前連結会計年度に100名のエンジニアを有するタクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社の株式を取得するなど、グループの成長を加速させるためのM&Aにも積極的に取り組んでおります。

また、協力会社からのエンジニアの調達も増加させるため、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め即戦力エンジニアの優先的な提供を実現するとともに、当社グループのIT研修会社であるエディフィストラナーニング社の教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

エンジニアの確保とともに、更なる事業の拡大にも取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」）との業務提携契約を締結し、伊藤忠グループへのDX支援の共同提案、伊藤忠グループのDXプロジェクトへの参画など、システム開発領域での協業の検討を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	6,855	8,098	1,243	18.1%
売上総利益	1,461	1,798	337	23.1%
営業利益	686	860	174	25.3%
経常利益	681	860	179	26.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	558	79	16.7%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などに加え、前連結会計年度に採用した社員の戦力が進んだこと、協力会社のリソース確保が二桁成長したこと、M&Aの寄与などにより前年同四半期比で18.1%の増収となりました。

売上総利益は、社員満足度向上のために引き続き労務費を大幅に上げましたが、一方で提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトによる一人当たり売上高の伸長に加え、新卒社員の有償化が進んだことなどにより、前年同四半期比で23.1%の増益となりました。なお、従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。この変更により前第1四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

営業利益は、採用費の増加などの更なる成長に向けた先行投資やM&A関連の費用が増加したものの、前連結会計年度に発生したのれんの即時償却の剥落などにより、前年同四半期比で25.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比で16.7%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は71.7%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社やセールスフォース・ジャパン社などとの連携による顧客情報システム構築、また大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加に加え、当連結会計年度より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、SASを使った金融業向けのアンチマネーロンダリングシステム構築やDatabricksのデータ分析ビジネスの拡大に加え、Google Cloud Platform上での大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リスクリングプログラムに基づく社員リソースのシフトなどによるS/4 HANA化などSAP関連ビジネスの成長に加え、金融関連の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、クラウド環境の運用ビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により売上高は増加いたしました。売上総利益は減少いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのベンダー資格取得のための教育ビジネスの拡大に加え、新人研修・DX研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	2,012	2,962	949	47.2%
	売上総利益	505	673	167	33.1%
デジタルソリューション事業	売上高	950	1,087	137	14.4%
	売上総利益	207	232	24	11.9%
ビジネスソリューション事業	売上高	2,077	2,107	30	1.5%
	売上総利益	334	489	154	46.3%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	1,311	1,424	112	8.6%
	売上総利益	253	242	△10	△4.3%
デジタルラーニング事業	売上高	504	517	12	2.6%
	売上総利益	159	160	1	1.0%

(注) 当第1四半期連結会計期間より各事業の範囲を見直したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業およびプラットフォーム・運用サービス事業の売上高は、それぞれ434百万円減少、319百万円増加、141百万円増加および26百万円減少しております。

また、上記に加え、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費を「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プラットフォーム・運用サービス事業およびデジタルラーニング事業の売上総利益は、それぞれ40百万円減少、72百万円増加、38百万円増加、12百万円増加および1百万円増加しております。

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud Platform, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて393百万円減少し、21,345百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が1,003百万円、案件の増加により仕掛品が110百万円増加した一方で、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が977百万円、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が解約により537百万円、償却によりのれんが84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円減少し、6,039百万円となりました。これは主に社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が356百万円増加した一方で、仕入債務の支払が進んだことにより買掛金が173百万円、賞与支給により賞与引当金が535百万円、納付により未払法人税等が149百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて208百万円増加し、15,305百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を558百万円計上する一方で、350百万円の配当を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2023年5月12日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,202	11,205
受取手形及び売掛金	6,094	5,116
仕掛品	170	280
その他	318	356
流動資産合計	16,785	16,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	508	494
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品（純額）	211	197
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	731	704
無形固定資産		
のれん	1,694	1,609
ソフトウェア	13	12
その他	98	90
無形固定資産合計	1,806	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	173	163
差入保証金	701	690
繰延税金資産	854	958
その他	686	154
投資その他の資産合計	2,415	1,967
固定資産合計	4,953	4,385
資産合計	21,738	21,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670	1,497
短期借入金	700	700
未払費用	608	605
未払法人税等	662	512
賞与引当金	1,204	668
役員賞与引当金	34	-
工事損失引当金	2	-
その他	790	1,147
流動負債合計	5,673	5,131
固定負債		
退職給付に係る負債	533	540
資産除去債務	321	321
繰延税金負債	60	0
その他	52	46
固定負債合計	968	908
負債合計	6,641	6,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	10,543	10,751
自己株式	△107	△107
株主資本合計	15,089	15,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
その他の包括利益累計額合計	8	8
純資産合計	15,097	15,305
負債純資産合計	21,738	21,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,855	8,098
売上原価	5,394	6,300
売上総利益	1,461	1,798
販売費及び一般管理費	774	938
営業利益	686	860
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
保険解約益	2	-
その他	1	1
営業外収益合計	5	2
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	5	0
その他	4	0
営業外費用合計	10	2
経常利益	681	860
特別利益		
受取保険金	103	1
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	103	6
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	767	867
法人税等	288	308
四半期純利益	478	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	478	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	482	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

従来、新卒社員の4月および5月の研修期間中の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。新卒社員は、入社後2か月間研修のため特定のプロジェクトに関与せず、売上高に直接的に貢献しないことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた84百万円は、「販売費及び一般管理費」84百万円として組替えております。また、この変更により前第1四半期連結累計期間の売上総利益は、84百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。